

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成20年6月

京都教育大学

目 次

1. 教育学部・教育学研究科

1 - 1

1. 教育学部・教育学研究科

I	教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	1 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	1 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	1 - 4
III	質の向上度の判断	1 - 7

I 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

1. 目的

京都教育大学は、「人を育てる知の創造と実践を担う大学」である。教育学部を擁する単科大学として、深い研究を通じた質の高い教育を為すとともに、教育に関する新しい知の創造と実践によって地域及び国際社会に貢献し、併せて責任と使命を自覚した実践力のある教員及び広く教育に携わる専門家を養成することをめざす。

そのため、本学は、学問・芸術・スポーツなどの広い学芸を対象として、知を生み出す基礎研究、その成果を教育に活かす応用研究、さらに教育の場につなげる実践研究などの学術研究を推進することを目的とする。

2. 特徴

- 1) 大学院教育学研究科の目的「広い視野に立って精深な学識を授け教育関係諸科学の研究を深めること」を実現するために、「質的充実のため、高度で広範な研究を行い、特に教育の理論と実践に関する研究活動の推進を図る」ことを中期目標に掲げている。
- 2) 本学の研究分野には、「教育に関わる分野」「教科教育に関わる分野」「教科専門に関わる分野」がある。研究目的を達成するためには、この3つの分野の研究が同時に発展することが必要である。そのうち「教科教育」と「教科専門」については、従来、教員養成大学・学部の専門科目カリキュラムにおいて大別されてきた。現在、「教育」や「教科教育」の分野についての研究を進展させるとともに、「教科専門」については、既存の「教科」という枠にとらわれず、「教育素材の発掘・開発」等のように教育との係わりを念頭におきながら研究を推進している。さらに、教科を横断するような応用領域の研究にも取り組んでいる。加えて、学校教育に関わらず、広く社会教育や生涯教育まで視野に入れた研究やさらに国際的で高度な研究も行っている。
- 3) 教育研究は教育現場に還元されて初めて意味をもつ。そこで、附属学校はもとより、初等・中等教育を担う小・中・高等学校等と連携協力しながら、現場の実態を踏まえた教育の理論と実践の有機的な統合の下に、主としてカリキュラムや教材・方法等の開発研究に力を入れている。
また、これらの研究成果が、学校現場において実際に導入され活用されることにより、そこで検証された結果がフィードバックされ、次への新たな研究となっている。

〔想定する関係者とその期待〕

関係者としては、学生や教育委員会、学校関係者及び同分野の研究者が想定される。

受講する学部学生や大学院生（現職教員を含む）の期待としては、大学での教師教育に関わるカリキュラムや教材等の開発研究が挙げられる。また、教育委員会や学校関係者からは、教育現場に活かされる実践研究の成果が求められる。或いは、専門の学会発表や論文等による研究成果が同分野での研究の更なる発展に寄与することが期待されている。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

(1) 研究の実施状況

学部・研究科の研究目的「学問・芸術・スポーツなどの広い学芸を対象として、知を生み出す基礎研究、その成果を教育に活かす応用研究、さらに教育の場につなげる実践研究などの学術研究を推進する」に照らし、「教育に関わる分野」(教育学、教育実践、特別支援)、「教科教育に関わる分野」、「教科専門に関わる分野」(人文科学、自然科学、芸術・体育)の多岐に渡る分野の研究を進めている。

実施状況としては、【資料1】に示すとおり、論文・著書等や学会での研究発表も活発に行っている。また、教員養成系大学の特性として、主に初等・中等教育を担う小・中・高等学校等の教員と現場に即したカリキュラムや教材、教育方法の開発等について、共同研究を行っている【別添資料1】。

【資料1】論文等研究業績の発表状況(教員情報データベースより)

年度		16	17	18	19
論文	単行本	4	14	6	3
	大学・研究所等紀要	65	55	53	42
	学術雑誌	67	75	86	40
	その他	48	45	40	20
	小計	184	189	185	105
著書	73	72	41	39	
芸術作品・技術製品等	21	26	42	28	
解説・総説等	解説	10	20	18	21
	総説	2	1	2	0
	報告	32	31	37	12
	翻訳	2	1	0	1
	その他	12	9	15	8
小計	58	62	72	42	
学会発表	国際学会	13	12	18	15
	国内学会	52	80	107	78
	小計	65	92	125	93

*平成19年度のデータは、平成20年5月末日までに入力があったものである。教員情報データベースへの業績等の入力は次年度の7月までとなっているため、示されているデータは実際の数値より低くなっていると思われる。

(2) 研究資金の獲得状況

研究資金については、教員養成系大学の特性として、企業等との共同研究費や受託研究費を受けにくい状況の中で、法人化以降、科学研究費補助金を含む競争的資金の獲得に積極的に取り組んできた【別添資料2・3】。そのひとつとして、学長裁量経費において、教育研究改革・改善プロジェクト経費や科研獲得支援費を【資料2】のとおり措置し、研究資金獲得に向けての意識向上を図るとともに、環境整備を行った

【別添資料4・5】。

【資料2】研究資金獲得支援措置状況

(単位：千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
教育研究改革・改善プロジェクト経費	10,070	11,310	9,000	9,730
科研獲得支援費	2,960	2,900	3,020	2,950

教育研究改革・改善プロジェクト経費では、特別教育研究経費や大学改革推進等補助金(GP)への申請に結びつく可能性の高いプロジェクト等に経費支援を行っている。その成果としては、平成16年度に措置した「食教育体系化のためのシステム構築－弁当給食導入のための予備調査－」が、その後、「特別教育研究経費」(平成17～19年度)の採択を受けている。また、平成16年度より導入した科研獲得支援費により、科学研究費補助金の申請・採択とも増加している。加えて、小規模大学でありながら大学改革等補助金への申請も積極的に行い、平成17年度以降毎年プロジェクトの採択を受け【別添資料6】、多くの教員が複数のプロジェクトに参画しながらも、各教員の研究課題に即した公募型資金の獲得や寄附金の受入れにも努めている【別添資料7】。

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当なし

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

研究の特徴のひとつである、「現場の実態を踏まえた教育の理論と実践の有機的な統合の下に、主としてカリキュラムや教材・方法等の開発研究」について、平成16年より京都府・市教育委員会との連携協力によりいくつかのプロジェクトが組み立てられてきた【別添資料8】。そのひとつとして、「魅力ある教職生涯支援プロジェクト in 京都」の申請に対し、関係者である教育委員会からも強い期待が寄せられた【別添資料9・10】。その採択結果として実際に開発されたカリキュラムによる大学院の授業への受講生(現職教員)からの評価が、4段階評価で3.2であった(同プロジェクト「最終報告」)。以上のことより、関係者の期待に据えていると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1)観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

本学では、分析項目Ⅰでも述べたとおり、「教育に関わる分野」(教育学、教育実践、特別支援)、「教科教育に関わる分野」、「教科専門に関わる分野」(人文科学、自然科学、芸術・体育)の多岐に渡る分野の研究を進めている。

教育分野では、心理学を含む教育学を始め各教科教育学の関係学会における論文発表や、教育関係図書、教科書等【資料3】の執筆に積極的に取り組んでいる。

各専門分野においては、国内はもとより国際的な専門誌への論文発表や創作活動を行っている【資料4】。詳細については、「学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト」にその一部を示すとおり、教科教育での論文発表や、専門分野での国際的な論文発表、芸術作品の受賞や、演奏活動等で優れた業績を輩出している。

また、平成15年度より(財)社会経済生産性本部エネルギー環境教育情報センターより「エネルギー教育地域拠点大学」に選定され、エネルギー教育に関する研究・実践を推進している。

その内容は、環境教育に関する教材・指導案を作成し研究授業や研究会を通じて改善するなどの取組を行っており、その成果は本プロジェクトの実践校である附属桃山小学校が平成19年11月に「第2回エネルギー教育賞・優秀賞」(電気新聞)の受賞という形で評価されている。

【資料3】本学教員が執筆した小・中学校検定教科書の例(附属図書館蔵書より)

区分	発行者の番号・略称	使用学年	教科書の記号・番号	書名	検定済年
小学校	教出	1	国語	ひろがることば しょうがくこくご 1上	平成16年
小学校	教出	1	国語	ひろがることば しょうがくこくご 1下	平成16年
小学校	教出	1	書写	しょうがくしよしや 1	平成16年
小学校	教出	2	国語	ひろがることば 小学国語 2上	平成16年
小学校	教出	2	国語	ひろがることば 小学国語 2下	平成16年
小学校	教出	2	書写	小学 書写 2	平成16年
小学校	教出	3	国語	ひろがる言葉 小学国語 3上	平成16年
小学校	教出	3	国語	ひろがる言葉 小学国語 3下	平成16年
小学校	教出	3	書写	小学 書写 3	平成16年
小学校	教出	4	国語	ひろがる言葉 小学国語 4上	平成16年
小学校	教出	4	国語	ひろがる言葉 小学国語 4下	平成16年
小学校	教出	4	書写	小学 書写 4	平成16年
小学校	教出	5	国語	ひろがる言葉 小学国語 5上	平成16年
小学校	教出	5	国語	ひろがる言葉 小学国語 5下	平成16年
小学校	教出	5	書写	小学 書写 5	平成16年
小学校	教出	6	国語	ひろがる言葉 小学国語 6上	平成16年
小学校	教出	6	国語	ひろがる言葉 小学国語 6下	平成16年
小学校	教出	6	書写	小学 書写 6	平成16年
小学校	啓林館	3	理科	ねくわく理科 3	平成16年
小学校	啓林館	4	理科	ねくわく理科 4上	平成16年
小学校	啓林館	4	理科	ねくわく理科 4下	平成16年
小学校	啓林館	4	理科	ねくわく理科 5上	平成16年
小学校	啓林館	5	理科	ねくわく理科 5下	平成16年
小学校	啓林館	6	理科	ねくわく理科 6上	平成16年
小学校	啓林館	6	理科	ねくわく理科 6下	平成16年
小学校	光村	1	国語	こくご一上 かざぐるま	平成16年
小学校	光村	1	国語	こくご一上 よもだち	平成16年
小学校	光村	2	国語	こくご二上 なんぼぼ	平成16年
小学校	光村	2	国語	こくご二上 赤とんぼ	平成16年
小学校	光村	3	国語	国語三上 わかば	平成16年
小学校	光村	3	国語	国語三下 あおぞら	平成16年
小学校	光村	4	国語	国語四上 かがやき	平成16年
小学校	光村	4	国語	国語四下 はげたき	平成16年
小学校	光村	5	国語	国語五上 銀河	平成16年
小学校	光村	5	国語	国語五下 大地	平成16年
小学校	光村	6	国語	国語六上 創造	平成16年
小学校	光村	6	国語	国語六下 希望	平成16年
小学校	大書	1	国語	しょうがくこくご 1上	平成16年
小学校	大書	1	国語	しょうがくこくご 1下	平成16年
小学校	大書	1	算数	しょうがくさんすう 1ねん	平成16年
小学校	大書	2	国語	小学こくご 2上	平成16年
小学校	大書	2	国語	小学こくご 2下	平成16年
小学校	大書	2	算数	小学算数 2年上	平成16年
小学校	大書	2	算数	小学算数 2年下	平成16年
小学校	大書	3	国語	小学国語 3上	平成16年
小学校	大書	3	国語	小学国語 3下	平成16年
小学校	大書	3	算数	小学算数 3年上	平成16年
小学校	大書	3	算数	小学算数 3年下	平成16年
小学校	大書	4	国語	小学国語 4上	平成16年
小学校	大書	4	国語	小学国語 4下	平成16年
小学校	大書	4	算数	小学算数 4年上	平成16年
小学校	大書	4	算数	小学算数 4年下	平成16年
小学校	大書	5	国語	小学国語 5上	平成16年
小学校	大書	5	国語	小学国語 5下	平成16年
小学校	大書	5	算数	小学算数 5年上	平成16年
小学校	大書	5	算数	小学算数 5年下	平成16年
小学校	大書	6	国語	小学国語 6上	平成16年
小学校	大書	6	国語	小学国語 6下	平成16年
小学校	大書	6	算数	小学算数 6年上	平成16年
小学校	大書	6	算数	小学算数 6年下	平成16年
小学校	帝國	4~6	地図	楽しく学ぶ 小学生の地図帳 4・5・6年 初訂版	平成16年
中学校	教出	1	国語	伝え合う言葉 中学国語 1	平成17年
中学校	教出	2	国語	伝え合う言葉 中学国語 2	平成17年
中学校	教出	3	国語	伝え合う言葉 中学国語 3	平成17年
中学校	光村	1	国語	国語 1	平成17年
中学校	光村	2	国語	国語 2	平成17年
中学校	光村	3	国語	国語 3	平成17年
中学校	教出	1	書写	中学書写 1	平成17年
中学校	教出	2,3	書写	中学書写 2・3	平成17年
中学校	教出	1,2	地理	中学社会 地理 地域にまなぶ	平成17年
中学校	真書	3	数学	新編 新しい数学 3	平成17年
中学校	大書	1	数学	中学数学 1	平成17年
中学校	大書	2	数学	中学数学 2	平成17年
中学校	啓林館	1,2	理一	未来へひろがるサイエンス 第1分野(上)	平成17年
中学校	啓林館	2,3	理一	未来へひろがるサイエンス 第1分野(下)	平成17年
中学校	啓林館	1,2	理二	未来へひろがるサイエンス 第2分野(上)	平成17年
中学校	啓林館	2,3	理二	未来へひろがるサイエンス 第2分野(下)	平成17年
中学校	開隆堂	1	美術	美術 1	平成17年
中学校	開隆堂	2,3	美術	美術 2・3 上	平成17年
中学校	開隆堂	2,3	美術	美術 2・3 下	平成17年
中学校	開隆堂	1~3	技術	技術・家庭 技術分野	平成17年
中学校	開隆堂	1~3	家庭	技術・家庭 家庭分野	平成17年

【資料4】国際的な専門誌への執筆例(教員情報データベースより抽出)

職員名	論文題目(原文)	掲載誌名(原文)	巻・号・頁	掲載年月
中峯 浩	Mathematical model of fish schooling behavior in a set-net	ICES Journal of Marine Science	61, 1214-1223	2004.05
井上 文夫	Mild variant of nonketotic hyperglycinemia with typical neonatal presentations: mutational and in vitro expression analysis in two patients.	Journal of Pediatrics	144:827-829	2004.06
高嶋 隆一	Measurement of the t bar production cross section in p pbar collisions at sqrt(s) = 1.96	Physical Review D	71,072005	2005.01
梁川 正	Propagation of bulbous ornamentals by simple cultures of bulb-scale segments using plastic vessels	Acta Horticulturae	673:343-348.	2005.05
桐木 紳	Parameter-shifted shadowing property for Lorenz attractors	Trans. Amer. Math. Soc.	357 (2005), 1325-1339	2005.10
後藤 景子	Improvement of wettability and detergency of polymeric materials by excimer UV treatment	Colloid & Polymer Sci	Vol. 283, pp. 1356-1360	2005.11
中 比呂志	Effects of pubertal development, height, weight, and grip strength on the bone mineral density of the lumbar spine and hip in peripubertal Japanese children: Kyoto kids increase density in the skeleton study (Kyoto KIDS study)	Journal of Bone and Mineral Metabolism	23:463-469	2005.12
井上 文夫	Characteristics of brachial-ankle pulse wave velocity in Japanese children.	European Journal of Pediatrics	165・9・625-629	2006.09
武田 一郎	Controls of shore platform width: the role of rock resistance factors at selected sites in Japan and Wales, UK	Journal of Coastal Research	Special issue 39, pp.160-164	2006.10
高嶋 隆一	The barrel modules of the ATLAS semiconductor tracker	Nuclear Instruments and Methods in Physics	A568, 642	2006.12
田中 里志	Magnetostratigraphy of the Miocene Chiang Muan Formation, northern Thailand: Implication for revised chronology of the earliest Miocene hominoid in Southeast Asia	Palaeogeography, Palaeoclimatology, Palaeoecology	239・75-86	2007
伊藤 伸一	Doppler effect in resonant excitation of CF3SF5 probed by Auger electron spectroscopy	Journal of Electron Spectroscopy and Related Phenomena	vol.154, pp.53-59	2007.02

(2) 分析項目の水準及びその判断理由
(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本学の研究成果については、教育分野の学会において研究業績説明書中で記載しているとおり一定の評価を得ている。

また、各専門分野では限られた研究環境の中で地道な研究活動を進め、国内外での成果の発表を行っている。両者は融合しながら将来教師になる学生に必要な教育現場での専門知識や方法の供与に役立っており、研究業績説明書中で記載しているとおり、関係する学会や同一専門分野の研究者、学校現場等からも高い評価を得ていることから、関係者の期待に応じていると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教育現場との連携の強化」(分析項目I)

(質の向上があったと判断する取組)

本学の研究の特徴として、カリキュラムや教材・方法等の開発があるが、これまでは各教員レベルで教育現場の教員等とコンタクトをとりつつ行ってきた。平成16年度に京都府教育委員会と平成17年度に京都市教育委員会との包括協定を締結し、組織的な連携を持つことで教育委員会・総合教育センター・各学校等との関係も密となり、教育現場のニーズに応じた研究開発を推進できたことは、相応に改善、向上していると判断する【別添資料11】。

②事例2「競争的資金採択による大規模プロジェクトの推進」(分析項目I)

(質の向上があったと判断する取組)

平成17年度以降大学改革推進等経費へ積極的に申請し、これまで4つのプロジェクトが採択されている。これまで学内研究費では取り組めなかった大きな予算規模でのカリキュラム・教材開発等に着手できたことは、大きく改善、向上していると判断する【別添資料6】。

③事例3「科学研究費補助金採択に見る質の向上」(分析項目I)

(質の向上があったと判断する取組)

研究の質の向上を見る上で、科研費採択状況及び種目の推移も判断基準のひとつと考えられる。本学の採択状況を金額ベースで見ると、【別添資料2・12】に示すように採択件数・金額は平成16年度以降ほぼ増加傾向にあると言える。また採択種目別に見ると、基盤研究B・Cの占める割合が年々増加傾向にあり、また、その中でも基盤CからBへのスライドが別添資料12により判り、研究水準のゆるやかな上昇がうかがえ、相応に改善、向上していると判断する。